

2017年2月通常会議 副市長の選任に対する質疑と討論

2017年3月21日

杉浦 智子

【質疑】

ただいま提案されました 議案第 59 号 副市長の選任について、お聞きしたいと思います。

このたび伊藤副市長が、今月 31 日を以て国土交通省に復職されるにあたり、その後任として、現在、国土交通省都市局都市計画課環境計画調整官の井村氏を選任しようとするものです。

2014 年 5 月に茂呂前副市長が辞任されて以来、伊藤副市長がその経験から統括いただいていた建設や環境分野に加え、産業や福祉の分野まで担っていただいていたが、ようやく昨年末に驚見副市長の就任により、副市長 2 人体制が実現したところです。

大津市では、1985 年以来国土交通省から副市長人事を受け入れてきましたが、2001 年 5 月の外崎氏を最後として、以降は技術統括官という一般職で受け入れてきました。今回、副市長人事として、国土交通省に求められた理由をお伺いします。

次に、市民本位の市政推進のためには、市政や市民生活の実情に精通した方に、副市長という市政運営の中枢部を担っていただくべきではないかと思うものです。国土交通省都市局都市計画課環境計画調整官の井村氏を副市長として選任するにあたって、市長は、大津市のどのような課題について、井村氏がお持ちのこういった手腕に期待をされているのか、具体的にお聞かせください。

【討論】

私は日本共産党大津市会議員団を代表し、ただいま議題となっております議案第 59 号 副市長の選任について反対討論を行います。

次に議案第 59 号についてです。伊藤副市長がこの 3 月 31 日を以て、国土交通省に復職されることになり、その後任に、国土交通省・都市局都市計画課環境計画調整官の井村氏を選任しようとするものです。

私たち日本共産党大津市会議員団は、国・県・市間での人事交流を一概に否定するものではありませんが、副市長という役職で大津市の中枢に配置されることには賛成できません。

地方の時代と言われる今日にあっても、都道府県の財政担当部長や財政課長に総務省出身の官僚が就任している例なども見られますが、これは制度的にも実務的にも、未だに国による地方支配の形態を残すものと言えます。憲法の地方自治を生かす時であり、国との太いパイプや指導・援助で国に育ててもらった時代ではありません。地方自治法に基づき住民本位の市政推進こそが求められているのです。

副市長を国から迎えることで、広い観点で職員の指導や発想に示唆を与えられる、果たされる役割は大きいというようにおっしゃいますが、果たしてそれが必要なのでしょうか。新しい太いパイプ、強いつながりは結局利益誘導につながりますし、これが役割ともなれば、これほど恣意的、非民主的な天下り人事は正されなくてはならないと考えます。よって本議案に反対するものです。